

平成 26 年度
事業報告書

平成 26 年 4 月 1 日から

平成 27 年 3 月 31 日まで

公益財団法人 全国市町村研修財団

目 次

1	全国市町村研修財団事務局に係る事業	1
2	市町村職員中央研修所に係る事業	6
3	全国市町村国際文化研修所に係る事業	10

1 全国市町村研修財団事務局に係る事業

(1) 調査研究事業

① 市町村人材育成基本調査の実施

市町村の研修ニーズを把握し、翌年度の研修計画及び今後の研修カリキュラムの内容を充実させるため、平成 26 年 5 月から 7 月にかけて全市区町村及び各都道府縣市町村振興協会を対象にアンケート調査を実施した。

② 人材育成に係る市町村長意見交換会の開催

人材育成に取り組んでいる市町村長の方々から、これからの人材育成についての問題意識や取り組み、本財団の研修に対する期待・要望されることについて意見を伺うため、意見交換会を、次のとおり開催した。

区 分	年 月 日	出 席 市 町 村 長
市町村長 意見交換会	平成 27. 1. 8	秋田県三種町長、山形県長井市長、長野県須坂市長、奈良県吉野町長（4名） (発言内容はアカデミア第 113 号に掲載)

③ 平成 27 年度研修計画の作成

平成 27 年度における研修計画の基本方針と市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所の研修計画を作成のうえ、これらを一括して平成 26 年 12 月に全市区町村及び関係機関に送付した。

④ 財団年報の作成

平成 25 年度における市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所の全カリキュラムを掲載した財団年報を平成 26 年 9 月に作成し、全市区町村及び関係機関に送付した。

⑤ 講師名簿の作成

平成 25 年度に市町村職員中央研修所へご出講いただいた 457 人の講師の方々の名簿を、平成 26 年 8 月に作成し、全市区町村、関係機関及び講師等に送付した。

(2) 人材育成推進事業

① 広域研修機関との連絡会議等の開催

他の広域研修機関との連携を強化するための連絡会議等を開催した。

会議名	年月日	場所
振興協会・自治体研修機関研修担当者会議	平成 26. 5. 8 ～ 5. 9	全国市町村国際文化研修所
市町村職員研修機関・振興協会研修担当所長等連絡会議	26. 11. 26 ～ 11. 27	市町村職員中央研修所

② 研修拡充支援事業の採択

広域的に市町村職員に対し基礎的・実務的な研修または地域的な研修を導入・拡充する場合に講師謝金を助成する新たな支援事業を実施することとした。平成26年8月に事業について周知したうえで、平成27年度分の申請を受け付け、平成26年11月に採択を決定した。

申請数 12 団体

採択数 12 団体

③ 巡回アカデミーの開催

市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所への派遣が困難な市町村の首長や職員をはじめ、市町村関係団体や地域社会の振興の担い手となる地元の方々が、身近で地方自治関連の研修が受けられるよう、都道府県市町村振興協会等との共催により実施する「巡回アカデミー」を、福島県、群馬県、長野県、岡山県、愛媛県及び熊本県においてそれぞれ開催し、426人が参加した。

開催状況は、次のとおりである。

ア 福島県（参加者 69 人）

開催日 平成26年11月25日（火）

開催地 福島市

講演 「歴史にみる危機を乗り越えるリーダーシップ」
「地域を変えるチカラとは何か」

イ 群馬県（参加者 86 人）

開催日 平成26年7月31日（木）

開催地 前橋市

講演 「地方財政改革と財政健全化」

- ウ 長野県（参加者 93 人）
開催日 平成 27 年 2 月 17 日（火）
開催地 長野市
講演 「最近の災害に学ぶ、地域と自治体の実践的防災・危機管理」
「長野県の有望分野とビジョン」
- エ 岡山県（参加者 89 人）
開催日 平成 26 年 10 月 9 日（木）
開催地 岡山市
講演 「多文化共生社会の実現」
「さらに期待される役所へー分権時代の行政経営ー」
- オ 愛媛県（参加者 23 人）
開催日 平成 26 年 11 月 26 日（木）
開催地 松山市
講演 「在住外国人への災害時対応」
「人口減少社会における行政経営」
- カ 熊本県（参加者 66 人）
開催日 平成 27 年 1 月 15 日（木）
開催地 熊本市
講演 「人材育成と人事評価制度」
「超高齢社会に向けて～認知症の人とつくる誰もが暮らしやすいまち～」

(3) その他

① 評議員会の開催

定款に定める決議事項について審議・決定するため、次のとおり評議員会を開催した。

区 分	年 月 日	場 所	議 題
第1回評議員会	平成 26. 6. 24	都市センターホテル	1 公益財団法人全国市町村研修財 団評議員会会議規則の制定 2 平成25年度決算報告書の承認 3 評議員5名の選任 4 監事1名の選任

② 理事会の開催

本財団の業務の執行について審議・決定するため、次のとおり理事会を開催した。

区 分	年 月 日	場 所	議 題
第1回理事会	平成 26. 6. 3	都市センターホテル	1 公益財団法人全国市町村研修財 団理事会会議規則の制定 2 平成25年度事業報告書の承認 3 平成25年度決算報告書の承認 4 定時評議員会の招集の決定
第2回理事会	27. 2. 20	全国都市会館	1 平成27年度事業計画書の承認 2 平成27年度収支予算書の承認 3 平成27年度資金調達及び設備投 資の見込みを記載した書類の承認 4 公益財団法人全国市町村研修財団 就業規則の一部改正

③ 監事監査の実施

本財団の平成 25 年度の事業報告書（案）及び決算報告書（案）について、次のとおり監査が実施された。

平成 26 年 5 月 23 日 全国市町村国際文化研修所

平成 26 年 5 月 26 日 事務局及び市町村職員中央研修所

平成 26 年 5 月 29 日 事務局、市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所

④ 資金運用検討委員会の開催

本財団が保有する資金の確実かつ効率的な運用を図るため、有識者による専門的な検討を行う委員会を開催した。

第 3 次第 2 回 平成 26 年 4 月 25 日

第 3 次第 3 回 平成 27 年 1 月 19 日

<第 3 次資金運用検討委員会委員名簿> (敬称略:平成 27 年 1 月 19 日現在)

役名	氏 名	職 名
委員長	久保田敬一	中央大学大学院教授
委員	岩井 千尋	青山学院大学教授
委員	金崎 芳輔	東北大学大学院教授
委員	川北 英隆	京都大学大学院教授
委員	宮井 博	日興フィナンシャル・インテリジェンス(株)理事

2 市町村職員中央研修所に係る事業

(1) 研修の実施

① 平成 26 年度の研修実施状況

平成 26 年度は、市町村職員中央研修所で実施する研修のほかに、市町村職員中央研修所の研修に参加困難な地域の市町村職員等を対象として、地域の研修機関等と連携し、当該地域に出向き、巡回アカデミーをモデル的に実施した。

これにより合わせて 88 回の研修を実施し、修了者・受講者数は 5,912 人であった。

(内訳)

ア 政策篇（首長、議員、部課長等の管理職）

17 科目 19 回実施 1,230 人

イ 制度運用篇（中堅職員）

49 科目 62 回実施 4,185 人

ウ 入門篇（実務経験の少ない職員やNPO等の関係者）

4 科目 5 回実施 440 人

エ 巡回アカデミー（モデル事業）

2 科目 2 回実施 57 人

各研修科目の詳細は、第 1 表のとおりである。

このうち、特に定員を大幅に超えて申し込みがあった科目は、「ICTによる情報政策（番号制度導入への対応）」（2.48 倍）、「地域おこし協力隊員及び集落支援員の初任者を対象とした研修会」（2.26 倍）、「選挙事務」（2.16 倍）であった。

第1表 平成26年度研修実施状況 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	研修科目名	回数	修了者・ 受講者数		研修科目名	回数	修了者・ 受講者数	
政策 篇	市町村長「行財政特別セミナー」	2	143	制 度 運 用 篇	資金調達戦略の基本	1	59	
	市町村長「地域づくり特別セミナー」	1	64		自治体経営短期セミナー	1	42	
	市町村長「自治体経営特別セミナー」	1	125		住民と行政の協働	2	128	
	市町村長「災害に強い地域づくり特別セミナー」	1	51		中心市街地の再生	1	53	
	市町村議会議員「特別セミナー」	2	266		魅力ある都市づくり	2	66	
	市町村議会議員「災害に強い地域づくり特別セミナー」	1	126		地域ブランドの発信	1	74	
	市町村議会議員特別講座Ⅰ(政策基本)	1	26		観光地域づくり・人づくり	1	81	
	市町村議会議員特別講座Ⅱ(政策立案)	1	33		超高齢社会の地域づくり (地域機能の計画的な配置)	1	36	
	監査委員セミナー	1	106		農山漁村地域の活性化	1	52	
	管理職のための「地域づくり特別講座」	1	32		環境問題に関する政策法務	1	58	
	管理職のための「災害に強い地域づくり特別講座」	1	66		廃棄物処理対策と3Rの推進	1	60	
	管理職に必要な組織マネジメント	1	69		高齢者福祉と介護保険	1	50	
	管理職のための中長期計画策定	1	13		地域保健と住民の健康増進	1	64	
	管理職のための滞納整理マネジメント	1	41		障がい者福祉政策	1	60	
	管理職が進める超高齢社会の医療福祉政策 (医療福祉施設の適正配置)	1	15		生活保護と自立支援対策	1	115	
	管理職が進める自治体経営戦略	1	33		子育て支援対策	1	53	
	管理職が進める地域経済の活性化	1	21		児童虐待防止対策	1	64	
	政策篇 計	19	1,230			多文化共生の地域づくり	1	19
	制 度 運 用 篇	地方自治制度(研修講師養成)	1		48	文化・芸術の活用による地域づくり	1	54
地方公務員制度(研修講師養成)		1	38	行政と教育の連携による地域づくり	1	72		
法令実務B(応用)		2	112	災害に強い地域づくり(大災害に備えて)	2	95		
情報公開と個人情報保護		1	55	災害に強い地域づくりと危機管理 (実践講座)	1	91		
住民行政事務		1	79	選挙事務	1	104		
住民窓口サービスの向上		1	66	監査事務	1	89		
組織のコンプライアンスとメンタルヘルス		1	27	議会事務	2	168		
人事評価制度		1	50	水道事業の経営管理	1	54		
ステップアップ自治体リーダー		2	148	下水道事業の経営管理	1	53		
人材育成の企画と実践		1	38	新時代の地方公営企業の経営	1	47		
政策企画の戦略		1	61	制度運用篇 計	62	4,185		
長期ビジョンの策定と地域づくりの実践		1	76	入 門 篇	法令実務A(基礎)	2	188	
ICTによる情報政策(番号制度導入への対応)		1	118		入門税務事務	1	28	
広報・広聴の効果的実践		2	101		全国地域づくり人財塾	1	81	
住民税課税事務		3	326		地域おこし協力隊員及び集落支援員の 初任者を対象とした研修会	1	143	
固定資産税課税事務(土地)		1	113	入門篇 計	5	440		
固定資産税課税事務(家屋)		2	158	巡 回 ア カ デ ミ ー	少子・高齢社会の政策戦略 (共催:東北自治研修所)	1	22	
市町村税徴収事務		3	355		農山漁村地域の活性化 (共催:北海道市町村職員研修センター)	1	35	
使用料等の滞納債権の回収強化		1	76		巡回アカデミー 計	2	57	
自治体財政運営	1	43	合 計	88	5,912			
公共施設の有効活用(大量更新への対応)	2	136	累 計(昭和62年度～平成26年度)		139,640			

② 平成 27 年度研修計画の作成

平成 27 年度の研修は、76 科目、89 回の実施を計画し、受講予定者数を 5,360 人とした。

ア トップマネジメント研修の充実

イ 大きく変化する市町村行政に対応した研修の充実

ウ 多様化する地域課題に対応した専門研修の充実

エ 効果的な研修方法による研修内容の充実

オ 巡回アカデミーの実施

カ 市町村等への広報の充実と研修機関等への支援

キ 受講生のネットワークの促進

ク 研修効果のフォローアップ

③ 最優秀レポート表彰（学長賞）

対象となった 2,901 本のレポートの中から、5 本のレポートを選出し学長賞とした。表彰式は、平成 27 年 1 月 15 日（木）に市町村職員中央研修所で開催した。

（2）フォローアップ調査の実施

受講生へのアンケート調査の実施に加えて、研修結果が業務遂行にどの程度反映されているか等について「フォローアップ調査」を実施し、研修効果の実態把握に努めた。

対象数 受講者及び所属長各 170 人（34 科目）

（3）機関誌の発行

機関誌『アカデミア』は、講義や講演、研修受講者の優秀なレポートの紹介など、市町村職員の能力向上、人材育成に役立つ内容で年 4 回刊行し、それぞれ全市区町村及び関係機関に送付した。

平成 26 年度は、市町村職員中央研修所に出講された講師による講義内容を誌上で再現する「市町村アカデミー講義 Again」を毎号掲載した。

第 109 号（平成 26 年 4 月 1 日発行）

- ・市町村長意見交換会
- ・市町村長特別セミナー・地域経営塾講演録
- ・市町村議会議員特別セミナー講演録
- ・最優秀レポート「学長賞」受賞者座談会

第 110 号（平成 26 年 8 月 1 日発行）

- ・市町村長「行財政特別セミナー」・地域経営塾講演録
- ・市町村議会議員特別セミナー講演録

第 111 号（平成 26 年 10 月 1 日発行）

- ・市町村長「地域づくり特別セミナー」講演録
第 112 号（平成 27 年 1 月 1 日発行）
- ・市町村長「自治体経営特別セミナー」講演録
- ・市町村職員研修機関・振興協会研修担当所長等連絡会議

（4）メールマガジンの配信

研修広報充実の一環として、市町村の研修担当者等を対象にメールマガジンを発行し、これから開講する講座及びセミナーの内容や申込期限等を配信している。平成 26 年度は 17 回配信した。

（5）施設の維持管理

将来にわたる施設の安全性を確保しつつ、生活しやすい研修環境を提供するために、適切な維持管理に努めた。さらに中長期にわたる市町村職員中央研修所の施設についての中長期修繕計画を策定した。

内 容 平成 27 年度から 10 年間分の具体策と 5 年間分の工事仕様を整理

3 全国市町村国際文化研修所に係る事業

(1) 研修事業の実施

① 平成 26 年度の研修実施状況

平成 26 年度は、海外研修、国際文化研修、公共政策技法研修、政策・実務研修、幹部職員等研修及び首長・議員等研修を合わせて 118 回の研修を実施し、修了者・受講者数は 6,008 人であった。

(内訳)

ア 海外研修	4 回	56 人
イ 国際文化研修	21 回	694 人
ウ 公共政策技法研修	5 回	165 人
エ 政策・実務研修	64 回	3,098 人
オ 幹部職員等研修	3 回	117 人
カ 首長・議員等研修	21 回	1,878 人

各研修科目の詳細は、第 2 表のとおりである。

このうち、海外研修については、下記の 4 コースを実施した。全ての研修において、国内で各コースのテーマに関する研修を行った後、海外に赴き、実際に「見て、聞いて、感じる」ことで、さらに理解を深めることとした。

ア グローバル人材開発コース	(アメリカ合衆国)	12 人
イ これからの公共のあり方～国際比較の視点から～	(アメリカ合衆国)	17 人
ウ 環境とユニバーサルデザインに配慮したまちづくり	(フランス、ドイツ、スイス)	17 人
エ 地域間交流促進プログラム	(マレーシア)	10 人

第2表 平成26年度研修実施状況 (平成26年4月1日～27年3月31日)

研修名		回数	修了者・ 受講者数	研修名		回数	修了者・ 受講者数	
海外研修	グローバル人材開発コース (国内+海外)	1	12	組織・経営改革のためのe-JIAM塾	組織・経営改革のためのe-JIAM塾	1	4	
	これからの公共のあり方～国際比較の視点から～ (国内+海外)	1	17		学習する組織を目指して	1	42	
	環境とユニバーサルデザインに配慮したまちづくり (国内+海外)	1	17		職場のチーム力アップ	1	29	
	地域間交流促進プログラム	1	10		ソリューションフォーカスによる解決構築～職場の 笑顔と成果を増やす～ (インターバル研修)	1	39	
海外研修 計		4	56	地域防災力の向上	1	54		
国際文化研修	総合	これからの地域の国際化 (基礎コース)	1	15	災害対応・ 危機管理	災害時の市町村の対応～発災から復旧まで～	1	68
	海外戦略	海外へ売り込め! 地域資源を活用した海外販路開 拓～農林水産物と地場産品～	1	21		コンプライアンスと公務員倫理～より住民に信頼 される行政を目指して～	1	30
		海外へ売り込め! 地域資源を活用した国際観光戦 略	1	30	学習意欲を高める参加体験型研修の理論と実践	1	14	
	多文化共生	自治体外国人施策の実務～はじめて担当する方へ ～	1	26	人材育成・ 人事	職員のやる気を引き出す自治体人事戦略	1	36
		基礎から学ぶ多文化共生と自治体、協会、住民の 役割	1	20		人事評価制度とその運用の実際	1	52
		多文化共生の地域づくりコース	2	57		地方公務員の給与制度の実務～給料表の作成に向 けて～	1	55
		多文化共生マネージャー養成コース (インターバ ル研修)	2	46	行政経営とその改革の手法	1	29	
		多文化共生マネージャースキルアップコース	1	14	伝えたいことが伝わる自治体広報戦略～ソーシヤ ルメディアの活用も視野に～	1	50	
		外国につながるを持つ子どもたちへの学習支援 (基礎編)	1	15	地方公営企業経営の基本～財務会計と新経営手法 ～	1	112	
		外国につながるを持つ子どもたちへの学習支援 (実践編)	1	15	地方公営企業法の適用に向けた実務	1	99	
		災害時における外国人への支援セミナー～外国人 とともに地域防災を考える～	1	30	これからの地方公営企業経営戦略～新財務会計を 中心に～	1	100	
		医療通訳基礎研修	1	32	法令実務A～法務の基礎と実務 (改正演習を中心 に)～	1	55	
		専門職員	消防職員コース～非常時における外国人とのコ ミュニケーション～	1	26	法務・ 選挙・ 監査	法令実務B～法務の応用と実践～	1
	国際消防救助隊セミナー		1	79	訴訟等実務	1	34	
	その他	J E Tプログラム任用団体等セミナー	1	18	選挙事務	1	60	
		J E Tプログラム日本語講座 (翻訳・通訳コー ス) 集合研修コース [英語]	1	148	自治体の内部統制と監査機能	1	40	
		J E Tプログラム日本語講座 (翻訳・通訳コー ス) 集合研修コース [中国語・韓国語]	1	59	自治体監査実務の基本	1	48	
		協力交流研修員研修コース	1	35	住民税課税事務	1	73	
		地方公務員海外派遣プログラムサポート研修	1	8	固定資産税課税事務 (土地)	1	70	
国際文化研修 計		21	694	固定資産税課税事務 (家屋)	1	68		
公共政策技法研修	公共政策エッセンス講座～政策の立案～	1	25	税務等	市町村税徴収事務	1	68	
	事務事業評価の活用～実践上の課題と対応～ (イ ンターバル研修)	1	21		滞納整理の実践と徴収マネジメント	1	56	
	行政経営システムの構築～行政評価を活用したマ ネジメント～	1	32		使用料等の債権回収	1	90	
	自治体職員のための政策法務	1	36		自治体の自律的な財政運営～制度と最新の動向～	1	81	
	市町村の経済波及効果と経済構造の分析	1	51	変革期の自治体財務～財政分析・会計・公営企 業会計・資金調達～	1	34		
	公共政策技法研修 計		5	165	自治体ファイナンス基礎講座～よりよい資金調 達・運用を目指して～	1	58	

研修名		回数	修了者・受講者数	研修名		回数	修了者・受講者数
財政・財務	自治体の財源確保策	1	37	政策・実務研修 福祉 ※	地域におけるこころの健康づくり～市町村の自殺対策～	1	25
	新地方公会計制度の実務～財務4表の作成～	1	61		生活困窮者の自立支援を考える～生活困窮者自立支援法を踏まえて～	1	88
	新地方公会計制度の実務～連結財務書類の作成～	1	25		地方公務員法改正による人事評価制度の導入～28年度施行に向けて～	1	72
企画・協働・まちづくり	地域の自治組織と行政の関わり	1	55	政策・実務研修 計		64	3,098
	住民との協働によるまちづくり～まちづくりコーディネーターの役割と技術の習得～	1	41	幹部職員等研修	シニアマネジャー研修	1	33
	域学連携による活力あるまちづくり	1	26		女性リーダーのためのマネジメント研修	1	67
	持続可能なまちづくり	1	29		事例とケースメソッドで学ぶ組織運営～ミドルマネジャーのための実践・自治体経営～	1	17
	これからのまちづくりと地域の交通～公共交通を中心に～	1	42	幹部職員等研修 計		3	117
	空き家対策からまちづくりを考える	1	54	首長・議員等研修	市町村長特別セミナー「地域経営塾」	1	55
	ソーシャルビジネスの推進と自治体の役割	1	45		トップマネジメントセミナー「地域経済の振興」	1	67
	生涯学習によるまちづくりを考える	1	42		トップマネジメントセミナー「地域で支える医療」	1	33
	地域おこし協力隊・集落支援員を対象とした研修会	1	65		第1回市町村議会議員特別セミナー	1	223
	地域おこし協力隊ステップアップ研修	1	35		第2回市町村議会議員特別セミナー	1	279
	全国地域づくり人財塾	1	55		第3回市町村議会議員特別セミナー	1	280
	全国地域づくり人財塾（課題解決編（ケーススタディ型））	1	8		町村議会議員特別セミナー	1	80
	子ども農山漁村交流プロジェクト	1	39		市町村議会議員研修[5日間コース]（新人議員のための地方自治基本コース）	1	68
	農業振興と地域の活性化	1	38		市町村議会議員研修[5日間コース]（社会保障・社会福祉コース）	1	36
	農林水産業の六次産業化を考える	1	43		市町村議会議員研修[3日間コース]（議会改革ステップアップ研修）	1	27
	地域産業のイノベーション	1	33	市町村議会議員研修[3日間コース]（地方分権の動向と自治体の行政改革）	1	58	
	地域アイテムによる地域の活性化	1	25	市町村議会議員研修[3日間コース]（地方議員のための政策法務～政策実現のための条例提案に向けて～）	1	62	
	まちなかの継続的な賑わいづくり～一過性でない商店街の活性化～	1	34	市町村議会議員研修[3日間コース]（自治体決算の基本と実践～行政評価を活用した決算審査～）	2	138	
	自然エネルギーを活用した地域活性化～地域の創富につながる本格的導入をめざして～	1	28	市町村議会議員研修[3日間コース]（地方財政制度の基本と自治体財政）	1	70	
自治体福祉行政入門	1	35	市町村議会議員研修[2日間コース]（議会改革を考える～先進事例に学ぶ住民参加・情報公開～）	1	63		
障害のある人への自立支援	1	40	市町村議会議員研修[2日間コース]（防災と議員の役割）	1	70		
保育士・幼稚園教諭のための保育行政～子育て支援施策の最新動向～	1	88	市町村議会議員研修[2日間コース]（自治体財政の見方～健全化判断比率を中心に～）	1	130		
児童虐待への対応	1	70	市町村議会議員研修[2日間コース]（自治体予算を考える）	1	78		
超高齢社会にむけて～高齢者が安心して暮らせるまちづくり～	1	42	市町村議会事務局職員研修(4日間コース)	1	26		
介護保険事務～制度と運用～	1	58	市町村議会事務局職員研修(2日間コース)	1	35		
地域医療の再生	1	17	首長・議員等研修 計		21	1,878	
新しい地域福祉の実践とその支援策～富山型に学ぶ～	1	20	合 計		118	6,008	
累 計（平成5年～26年）							72,191

※ 緊急・臨時セミナー

② 京都大学公共政策大学院・J I A M連携セミナー

「地域経済と地域金融」をテーマに豊富な経験や専門的知見に基づく講義を聞き、日本経済や世界経済の大きな流れの理解を深めた上で、地域経済の活性化や持続的成長に向けた公共の役割や地域金融機関との連携について考える契機とした。

日 時 平成 26 年 9 月 19 日 (金) 13:30 ~ 16:00

場 所 京都大学法経済学部本館 1 階法経第七教室

内 容 講演 「世界経済、日本経済、地域経済」

講師 第 30 代日本銀行総裁・青山学院大学国際政治経済学部特任教授
白川 方明 氏

講演 「地域金融と地方自治体」

講師 京都大学公共政策大学院教授・大学院経済学研究科教授
岡田 知弘 氏

参加者数 107 人 (自治体職員、大学生、大学院生等)

③ J I A M出前研修

市町村等の研修を支援するため、全国市町村国際文化研修所職員等が直接、地域に出向き、講義する「J I A M出前研修」を下記のとおり実施した。

ア 実施回数 5 回

イ テーマ 多文化共生、地方財政、地方自治法等

ウ 参加者数 174 人

内訳 自治体職員、地方議会議員、地域住民等

④ 平成 27 年度研修計画の作成

平成 27 年度については、全国市町村国際文化研修所内に設置している「教科問題懇談会」における助言も踏まえ、次の点に重点を置き、研修を計画・実施することとした。

ア 的確な分析に基づいた、長期的・総合的な視点での政策形成力を養う研修の充実

イ 地方の創生に向けて多様な課題を幅広い視野と柔軟な発想で解決する力を養う研修の充実

ウ 活力ある地域社会を支える人材の育成と組織力の向上を支援する研修の充実

エ 地域の将来を担うグローバル人材の育成を支援する海外研修の充実

オ 地域づくりを担う多様な人材の育成

カ 効果的に能力を高めることができる研修手法の積極的活用

キ 多くの人材の役に立つ情報提供

(2) 教科問題懇談会の開催

研修計画等についての専門的助言をいただくため、平成 26 年 10 月 6 日(月)に教科問題懇談会を開催した。

- 内 容 ア 平成 25、26 年度研修実施状況について
イ 平成 27 年度研修計画の重点事項について

(3) フォローアップ調査の実施

研修効果の把握による研修の質的向上、及び受講者への研修効果の持続等を目的に、研修終了後に「フォローアップ調査」を実施した。

対象数 受講者及び所属長各 222 人(8 研修)

(4) 機関誌の発行

機関誌『国際文化研修』は、平成 26 年度から地方の研修機関の紹介をする「全国研修所だより」を新たに連載するなど、人材育成に役立つ内容で年 4 回発行し、それぞれ全市区町村及び関係機関に送付した。

第 84 号 (平成 26 年 7 月 15 日発行)

特集「災害時における外国人への支援セミナー」

第 85 号 (平成 26 年 10 月 15 日発行)

特集「J I AM研修紹介」

第 86 号 (平成 27 年 1 月 15 日発行)

特集 1 「学習する組織を目指して」

特集 2 「新しい地域福祉の実践とその支援策～富山型に学ぶ～」

第 87 号 (平成 27 年 3 月 30 日発行)

特集「J I AM研修紹介」

(5) メールマガジンの配信

研修の最新情報や実施報告のほか、これからの分権時代の自治体職員を紹介するインタビュー記事や、多文化共生社会に向けた国や自治体等の取り組みの紹介等を配信している。平成 26 年度は 12 回配信した。

(6) 施設の維持管理

将来にわたる施設の安全性を確保しつつ、生活しやすい研修環境を提供するために、適切な維持管理に努めた。

附属明細書

平成 26 年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」に規定する附属明細書「事業報告書内容を補足する重要な事項」に該当の事項はありません。